

東京海上^{ロゲール}Rogge ニッポン海外債券ファンド (為替ヘッジあり) (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年9月12日から2024年6月20日	
運用方針	為替ヘッジ後利回りを勘案して、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等)が世界で発行する外貨建ての債券や優先出資証券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第10期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年6月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上^{ロゲール}Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)」は、このたび、第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円		円		%	百万円
6期(2019年6月20日)	11,286		0	5.0	95.6	186
7期(2020年6月22日)	11,889		0	5.3	98.4	204
8期(2021年6月21日)	11,995		0	0.9	99.5	520
9期(2022年6月20日)	10,857		0	△9.5	98.0	461
10期(2023年6月20日)	10,507		0	△3.2	99.1	419

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	券 率
		騰	落 率		
(期 首) 2022年6月20日	円		%		%
6月末	10,857		—		98.0
7月末	10,885		0.3		98.8
8月末	11,043		1.7		97.4
9月末	10,884		0.2		100.1
10月末	10,540		△2.9		96.5
11月末	10,483		△3.4		95.6
12月末	10,621		△2.2		95.3
2023年1月末	10,608		△2.3		93.9
2月末	10,726		△1.2		93.9
3月末	10,559		△2.7		99.4
4月末	10,608		△2.3		95.9
5月末	10,667		△1.8		97.5
6月末	10,555		△2.8		99.0
(期 末) 2023年6月20日	10,507		△3.2		99.1

(注) 騰落率は期首比です。

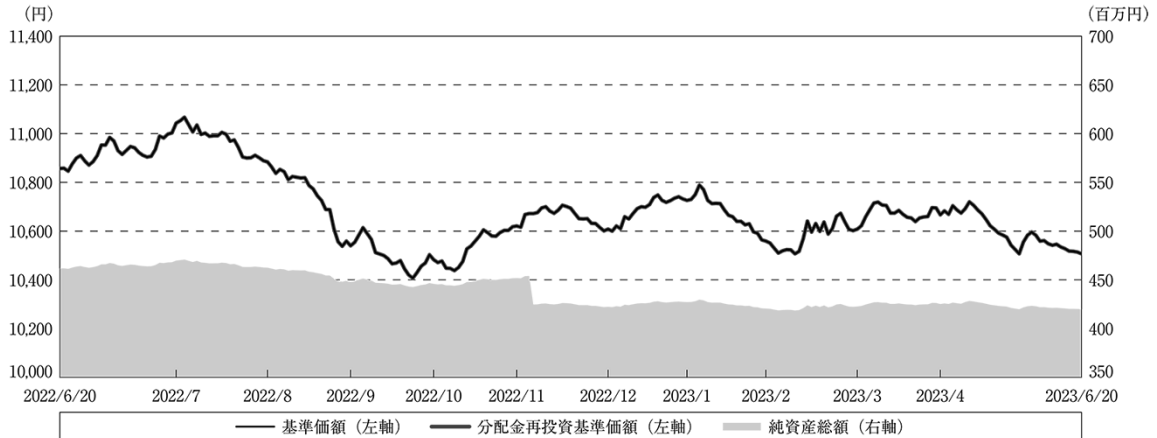
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年6月21日～2023年6月20日)

■期中の基準価額等の推移



期首：10,857円

期末：10,507円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・市場の落ち着きとともに、社債スプレッド(社債と国債の利回り格差)が縮小したこと

マイナス要因

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)の積極的な金融引き締めにより米国中期債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと
- ・日米の短期金利差拡大などにより、為替ヘッジコストが上昇したこと

■投資環境

【外国債券市場】

欧米中期債利回りは上昇しました。

期初は、高いインフレ率を背景としたFRBによる積極的な金融引き締めにより、米国中期債利回りは上昇しました。期半ば以降は、米国のインフレ指標を中心とした各種経済指標や、米国地方銀行の経営破綻を発端とした金融システム不安などに左右される展開となり、一進一退の展開となりました。

【日系外貨建社債市場】

欧米中央銀行による積極的な金融引き締めを背景とした市場参加者のリスク回避姿勢の高まりや米国地方銀行の経営破綻を発端とした金融システム不安の高まりなどから、一時的に社債スプレッドが拡大する局面はありましたが、市場が落ち着きを取り戻すにつれて縮小し、一進一退ながらも期を通じておおむね縮小しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、おおむね同様の動きとなりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)>

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、3.2%下落しました。

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>

【日系外貨建社債(優先出資証券を含む)の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は高位を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関や民間金融機関、地方公共団体など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

米国中期債利回りの上昇や為替ヘッジコストの上昇などを主な要因に、基準価額は2.2%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、市況動向や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2022年6月21日～ 2023年6月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,759

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)>

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>

欧米のインフレ率は依然として高水準であるものの、全体として上昇圧力は緩和傾向にあることから、欧米の中央銀行の金融引き締めペースが鈍化傾向にあることは景気にとってプラス材料になると考えます。

日系外貨建社債市場については、米国地方銀行の経営破綻に伴う金融システム不安には注意する必要がありますが、直接的な影響を受けにくいと考えられる日系発行体の相対的なバリュエーション面の投資魅力は、相場の下支えになると考えます。

以上のような環境下、当ファンドの運用方針は以下の通りです。

【日系外貨建社債(優先出資証券を含む)の組み入れについて】

現在の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する予定です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 114	% 1.067	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(65)	(0.605)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.440)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.021	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	116	1.088	
期中の平均基準価額は、10,681円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

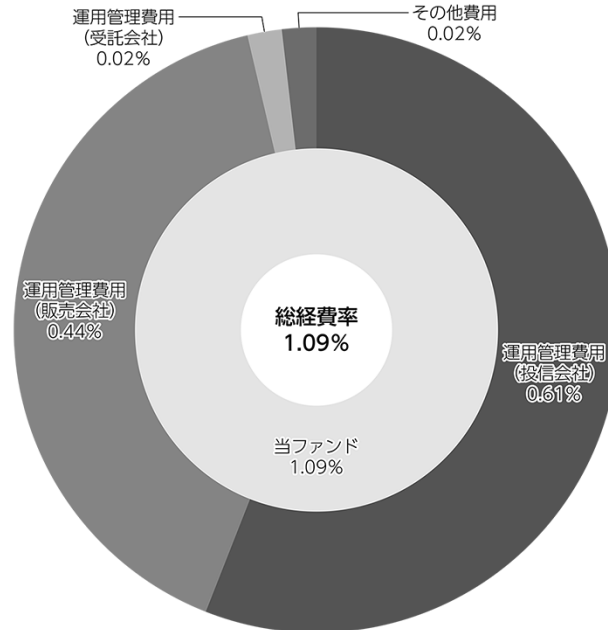
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)		2,279	3,155	25,744	35,285

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)		331,974	308,509	419,819

○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	千円 419,819	% 99.5
コール・ローン等、その他	2,279	0.5
投資信託財産総額	422,098	100.0

(注) 東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)において、当期末における外貨建純資産(3,986,446千円)の投資信託財産総額(4,011,146千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=142.23円、1ユーロ=155.27円、1英ポンド=182.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	422,098,230
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)(評価額)	419,819,157
未収入金	2,279,073
(B) 負債	2,279,073
未払信託報酬	2,255,908
その他未払費用	23,165
(C) 純資産総額(A - B)	419,819,157
元本	399,572,432
次期繰越損益金	20,246,725
(D) 受益権総口数	399,572,432口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,507円

- (注) 当ファンドの期首元本額は425,314,301円、期中追加設定元本額は2,938,697円、期中一部解約元本額は28,680,566円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 9,296,339
売買益	374,572
売買損	△ 9,670,911
(B) 信託報酬等	△ 4,736,280
(C) 当期損益金(A + B)	△14,032,619
(D) 前期繰越損益金	△32,371,591
(E) 追加信託差損益金	66,650,935
(配当等相当額)	(76,000,632)
(売買損益相当額)	(△ 9,349,697)
(F) 計(C + D + E)	20,246,725
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	20,246,725
追加信託差損益金	66,650,935
(配当等相当額)	(76,007,983)
(売買損益相当額)	(△ 9,357,048)
分配準備積立金	34,237,845
繰越損益金	△80,642,055

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の27.5の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	7,915,326円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	76,007,983円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	26,322,519円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	110,245,828円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,759円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

マザーファンドの運用委託先である「Allianz Global Investors GmbH」(アリアンツGI社)において、英国のEU離脱に伴う英国の規制上の要請に対応するため、実質的に運用を行っている英国支店を、法的に独立した主体である「Allianz Global Investors UK Limited」(アリアンツGI UK社)に変更したことに伴い、2023年5月30日付で所要の約款変更を行いました。

なお、当該変更による、運用体制、運用哲学および運用プロセスに変更ありません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>

下記は、東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)全体(2,850,172千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 24,305	千米ドル 22,231	千円 3,161,920	% 81.5	% —	% 29.2	% 36.4	% 15.9
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	3,100	2,894	449,414	11.6	—	6.0	5.6	—
イギリス	千英ポンド 1,595	千英ポンド 1,285	234,119	6.0	—	3.7	2.3	—
合 計	—	—	3,845,454	99.1	—	38.9	44.3	15.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額 外貨建金額	額 邦貨換算金額	
(アメリカ) 特殊債券(除く金融債)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
DBJJP 2 5/8 09/01/27	2.625	1,320	1,226	174,505	2027/9/1
JICA 2 3/4 04/27/27	2.75	950	877	124,849	2027/4/27
普通社債券(含む投資法人債券)					
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	1,600	1,443	205,269	2025/9/29
DAIL 5.1 Perp	5.1	1,300	1,269	180,507	2024/10/28
FUKOKU 5 Perp	5.0	1,450	1,412	200,877	2025/7/28
JAPTOB 2 1/4 09/14/31	2.25	1,500	1,184	168,435	2031/9/14
MITCO 1 1/8 07/15/26	1.125	1,500	1,327	188,847	2026/7/15
MUFG 5.475 02/22/31	5.475	1,250	1,249	177,663	2031/2/22
MUFJLF 3.637 04/13/25	3.637	850	816	116,090	2025/4/13
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	650	607	86,440	2047/9/19
NOMURA 2.172 07/14/28	2.172	1,500	1,252	178,185	2028/7/14
NOMURA 6.181 01/18/33	6.181	300	306	43,629	2033/1/18
NTT 1.162 04/03/26	1.162	1,550	1,388	197,468	2026/4/3
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	1,435	1,380	196,388	2024/12/4
SMBCAC 2.3 06/15/28	2.3	1,150	970	137,990	2028/6/15
SUMIBK 2.632 07/14/26	2.632	480	441	62,749	2026/7/14
SUMIBK 4.436 04/02/24	4.436	890	875	124,564	2024/4/2
SUMILF 4 09/14/77	4.0	1,380	1,281	182,223	2077/9/14
SVELEV 0.95 02/10/26	0.95	950	848	120,688	2026/2/10
TACHEM 2.05 03/31/30	2.05	1,250	1,036	147,472	2030/3/31

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額 外貨建金額	額 邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
TOYOTA 4.45 06/29/29	4.45	1,050	1,034	147,071	2029/6/29
小 計				3,161,920	
(ユーロ…その他)		千ユーロ	千ユーロ		
普通社債券(含む投資法人債券)					
EJRAIL 1.85 04/13/33	1.85	200	169	26,240	2033/4/13
MIZUHO 4.416 05/20/33	4.416	1,350	1,338	207,895	2033/5/20
NIDEC 0.046 03/30/26	0.046	1,550	1,386	215,277	2026/3/30
ユ ー ロ 計				449,414	
(イギリス)		千英ポンド	千英ポンド		
普通社債券(含む投資法人債券)					
EJRAIL 1.162 09/15/28	1.162	1,000	789	143,828	2028/9/15
HNDA 1 1/2 10/19/27	1.5	595	495	90,291	2027/10/19
小 計				234,119	
合 計				3,845,454	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第13期 (決算日 2022年12月20日)

(計算期間 2021年12月21日～2022年12月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
9期(2018年12月20日)	円		%		%	百万円
		13,221	△2.0		97.9	5,228
10期(2019年12月20日)		14,209	7.5		97.7	4,630
11期(2020年12月21日)		15,243	7.3		96.0	4,668
12期(2021年12月20日)		15,139	△0.7		98.1	4,952
13期(2022年12月20日)		13,747	△9.2		93.9	4,250

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2021年12月20日		15,139	—		98.1
12月末		15,093	△ 0.3		99.3
2022年1月末		14,913	△ 1.5		99.6
2月末		14,699	△ 2.9		99.5
3月末		14,426	△ 4.7		100.1
4月末		14,232	△ 6.0		103.9
5月末		14,227	△ 6.0		102.4
6月末		13,950	△ 7.9		98.8
7月末		14,164	△ 6.4		97.3
8月末		13,974	△ 7.7		99.9
9月末		13,546	△10.5		96.2
10月末		13,485	△10.9		95.2
11月末		13,674	△ 9.7		94.8
(期 末)					
2022年12月20日		13,747	△ 9.2		93.9

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2021年12月21日～2022年12月20日)

■期中の基準価額等の推移

期首：15,139円
 期末：13,747円
 騰落率：△9.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入

マイナス要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めを受けて米国中期債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ・欧米中央銀行の金融引き締めやそれに伴う景気悪化懸念などを背景に社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が拡大したこと

基準価額の推移



■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは上昇しました。

期前半は、米国における物価上昇を抑制するためにFRBの金融引き締めが想定以上に進むとの見方から、米国中期債利回りは上昇しました。2022年6月下旬から7月にかけては、景気減速が意識されたことや、パウエルFRB議長の声明が金融引き締めを慎重と受け止められたことなどから、米国中期債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。その後10月にかけては、米国雇用統計などの指標が想定以上に堅調であったことや、パウエルFRB議長のジャクソンホールでの講演をはじめ、FRB高官から金融引き締めに関する積極的な発言が相次いだことを受けて、米国中期債利回りは上昇しました。期末にかけては、米国の物価上昇が頭打ちとなったことなどから米国中期債利回りは低下しましたが、前期末対比では上昇した水準で期を終えました。

【日系外貨建社債市場】

社債スプレッドは拡大しました。

期初から2022年10月までは、物価上昇を抑制するため、欧米中央銀行の金融引き締めが進むとの見方や、ロシアによるウクライナへの侵攻が嫌気されたことなどから社債スプレッドは拡大しました。期末にかけては、FRBの金融引き締め姿勢の後退が意識されたことにより、社債スプレッドは縮小しましたが、前期末対比では拡大しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、おおむね同様の動きとなりました。

■ポートフォリオについて

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組入について】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は高位を維持しました。
組入セクターは、政府系金融機関や民間金融機関、地方公共団体など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるよう、オペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

米国中期債利回りの上昇などを背景に、基準価額は9.2%下落しました。

○今後の運用方針

世界経済については、主要中央銀行が高インフレに対応するため政策金利をさらに引き上げる姿勢を示していることから、景気は更に減速する可能性があると考えます。

日系外貨建社債市場については、欧米を中心に景気や中央銀行による金融政策の動向などが及ぼす影響に注意する必要がありますが、市場は政策金利の引き上げを一定程度織り込んでいるほか、足もとの国債利回りの上昇などによりバリエーション面から投資魅力が改善していることが、相場の下支え要因になると考えます。

以上のような環境下、当ファンドの運用方針は以下の通りです。

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

現在の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する予定です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるよう、オペレーションを行う方針です。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.011	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.011)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.011	
期中の平均基準価額は、14,198円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年12月21日～2022年12月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	地方債証券	千米ドル —	千米ドル 1,613
		特殊債券	—	852
		社債券(投資法人債券を含む)	886	7,165 (1,060)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	その他	社債券(投資法人債券を含む)	1,600	613

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月21日～2022年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率		残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額		%	%	5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 27,284	千米ドル 25,225	千円 3,393,777	79.8	—	23.7	35.5	20.7	
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ							
その他	2,850	2,664	380,124	8.9	—	—	8.9	—	
イギリス	千英ポンド 1,595	千英ポンド 1,320	215,835	5.1	—	3.1	2.0	—	
合 計	—	—	3,989,737	93.9	—	26.8	46.4	20.7	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 地方債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
TOKYO 2 5/8 05/29/24	2.625	300	290	39,086	2024/5/29
特殊債券(除く金融債)					
DBJJP 2 5/8 09/01/27	2.625	1,320	1,229	165,448	2027/9/1
JICA 2 3/4 04/27/27	2.75	1,300	1,216	163,655	2027/4/27
普通社債券(含む投資法人債券)					
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	1,600	1,438	193,564	2025/9/29
DAIL 5.1 Perp	5.1	1,500	1,463	196,837	2024/10/28
FUKOKU 5 Perp	5.0	1,450	1,394	187,630	2025/7/28
HNDA 1.2 07/08/25	1.2	330	302	40,707	2025/7/8
MITCO 1 1/8 07/15/26	1.125	1,800	1,594	214,479	2026/7/15
MJFG 3.407 03/07/24	3.407	1,300	1,268	170,622	2024/3/7
MUFG 3.85 03/01/26	3.85	294	283	38,118	2026/3/1
MUJLF 3.637 04/13/25	3.637	850	816	109,873	2025/4/13
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	650	594	80,017	2047/9/19
NKSJHD 5.325 03/28/73	5.325	1,500	1,496	201,405	2073/3/28
NOMURA 2.172 07/14/28	2.172	1,500	1,251	168,329	2028/7/14
NTT 1.162 04/03/26	1.162	1,850	1,647	221,626	2026/4/3
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	1,590	1,534	206,500	2024/12/4
SMBCAC 2.3 06/15/28	2.3	1,150	943	126,972	2028/6/15
SUMIBK 2.632 07/14/26	2.632	480	442	59,559	2026/7/14
SUMIBK 4.436 04/02/24	4.436	1,190	1,168	157,166	2024/4/2
SUMILF 4 09/14/77	4.0	1,380	1,265	170,254	2077/9/14

銘柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
SVELEV 0.8 02/10/24	0.8	850	807	108,637	2024/2/10
SVELEV 0.95 02/10/26	0.95	950	835	112,450	2026/2/10
TACHEM 2.05 03/31/30	2.05	1,250	1,039	139,878	2030/3/31
TOYOTA 4.45 06/29/29	4.45	900	899	120,952	2029/6/29
小 計				3,393,777	
(ユーロ…その他) 普通社債券(含む投資法人債券)		千ユーロ	千ユーロ		
MIZUHO 3.49 09/05/27	3.49	1,300	1,279	182,446	2027/9/5
NIDEC 0.046 03/30/26	0.046	1,550	1,385	197,678	2026/3/30
ユーロ 計				380,124	
(イギリス) 普通社債券(含む投資法人債券)		千英ポンド	千英ポンド		
EJRAIL 1.162 09/15/28	1.162	1,000	811	132,607	2028/9/15
HNDA 1 1/2 10/19/27	1.5	595	509	83,228	2027/10/19
小 計				215,835	
合 計				3,989,737	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,989,737	92.9
コール・ローン等、その他	306,251	7.1
投資信託財産総額	4,295,988	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(4,106,651千円)の投資信託財産総額(4,295,988千円)に対する比率は95.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=134.54円、1ユーロ=142.64円、1英ポンド=163.43円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,387,291,804
コール・ローン等	258,439,331
公社債(評価額)	3,989,737,783
未収入金	4,109,557,346
未収利息	27,454,399
前払費用	2,102,945
(B) 負債	4,136,966,594
未払金	4,091,303,741
未払解約金	45,662,436
未払利息	417
(C) 純資産総額(A-B)	4,250,325,210
元本	3,091,879,679
次期繰越損益金	1,158,445,531
(D) 受益権総口数	3,091,879,679口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,747円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,271,115,423円、期中追加設定元本額は112,992,454円、期中一部解約元本額は292,228,198円です。

<元本の内訳>

東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)

2,782,805,137円

東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

309,074,542円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	138,501,334
受取利息	138,508,863
その他収益金	1,494
支払利息	△ 9,023
(B) 有価証券売買損益	△ 591,184,589
売買益	1,062,439,062
売買損	△1,653,623,651
(C) 保管費用等	△ 522,429
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 453,205,684
(E) 前期繰越損益金	1,681,034,570
(F) 追加信託差損益金	44,562,204
(G) 解約差損益金	△ 113,945,559
(H) 計(D+E+F+G)	1,158,445,531
次期繰越損益金(H)	1,158,445,531

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含まず。(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。